

平成26年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、海外経済の回復や円安の進行により輸出が持ち直したことに加え、企業業績が改善し設備投資も緩やかに増加したこと、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復を続けました。また、消費者物価は緩やかに上昇したものの、エネルギー価格下落の影響などからプラス幅は縮小しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初は0.6%台でしたが、日銀の追加金融緩和の影響などから徐々に低下し、期末には0.4%程度となりました。こうしたなか、日経平均株価は企業業績の回復などを背景に期初の14,000円台からほぼ一貫して上昇を続け、期末には19,000円台となりました。

平成26年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は当期よりスタートした中期経営計画「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年度比62億円増加し2,242億円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年度比2億円増加し1,400億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比60億円増加し842億円となりました。当期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年度比105億円増加し570億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより4,282億円のプラス(前年度比1,430億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより682億円のマイナス(前年度比920億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより45億円のプラス(前年度比456億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比3,646億円増加(前年度比965億円増加)し1兆128億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比2,688億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比6,115億円増加し、10兆7,333億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比244億円増加し、3,794億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,781億円増加し、8兆4,611億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比1,768億円増加し、2兆3,557億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比9,358億円増加し、12兆8,900億円となりました。純資産の部の期末残高は、8,016億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比25億円増加の1,517億円となりました。資金利益は前期比6億円の減少にとどまり、役員取引等利益などは前期比増加しました。また、経費は前期並の826億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比14億円増加の670億円となりました。

経常利益は、前期比38億円増加の741億円、当期純利益は、前期比26億円増加の458億円となりました。

〈財務データ〉平成26年度業績のご報告

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	223,649	222,014	222,704	217,995	224,266
うち連結信託報酬	2	1	1	2	3
連結経常利益	65,340	66,943	72,759	78,201	84,244
連結当期純利益	40,611	40,770	44,152	46,438	57,033
連結包括利益	35,405	57,380	83,693	57,044	124,398
連結純資産額	625,990	664,076	729,243	766,187	858,747
連結総資産額	10,552,989	10,916,760	11,373,741	12,023,627	12,969,442
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	692.74	747.90	839.15	895.60	1,030.64
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	45.65	46.47	50.88	54.29	68.02
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	45.64	46.44	50.84	54.23	67.95
自己資本比率(%)	5.80	6.02	6.34	6.30	6.61
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	—	14.05	13.69	14.66
連結Tier1比率(%)	—	—	12.90	12.85	13.17
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	—	12.90	12.85	13.17
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	13.37	14.35	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.74	6.42	6.40	6.27	7.07
連結株価収益率(倍)	10.20	11.36	13.26	11.71	12.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,412	59,969	158,499	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,647	△188,091	3,904	23,823	△68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,121	△15,873	△57,301	△41,119	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	418,865	274,838	380,096	648,182	1,012,861
従業員数(人)	4,490	4,491	4,454	4,399	4,420
(外、平均臨時従業員数)	(2,613)	(2,560)	(2,536)	(2,569)	(2,618)
信託財産額	215	203	186	219	260

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

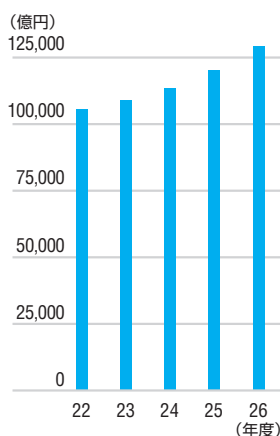
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

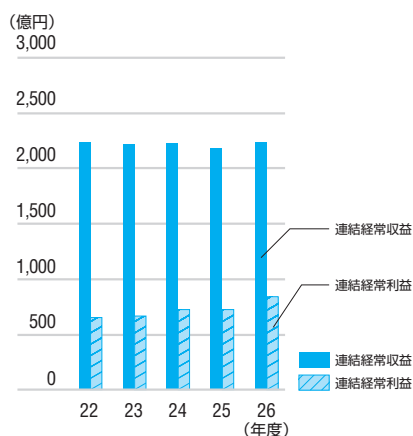
4. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成22年度及び平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

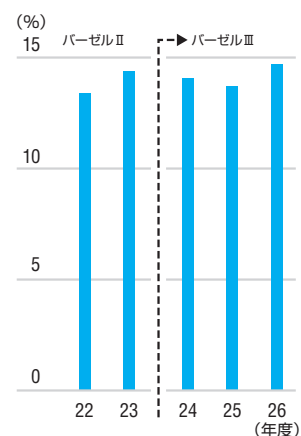
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円(中間配当金と合計で年間配当金は13円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、景気回復基調が続いています。さらに、オリンピック・パラリンピックの東京開催など、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズにお応えしていくことに加え、「地方創生」への取組みに積極的に参画して地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの急速な進化などが地域にもたらす中長期的な課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

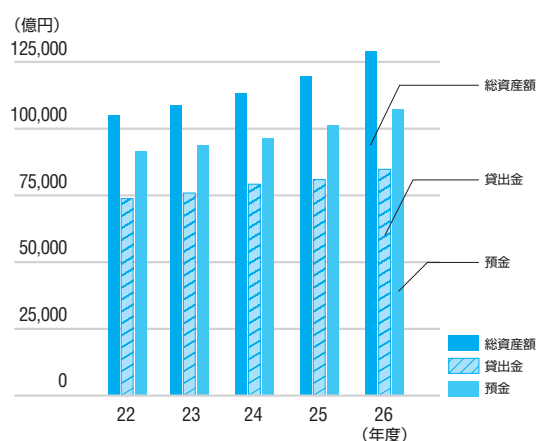
こうした問題意識を踏まえ、当行は26年4月から29年3月までの3年間で

計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでいます。

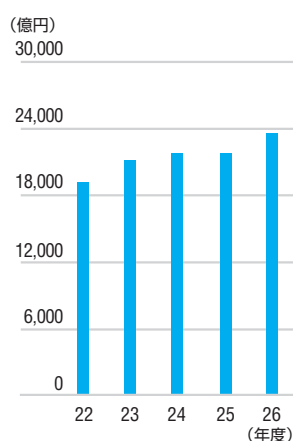
これらに加え、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施することなどをつうじてコーポレートガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成26年度業績のご報告

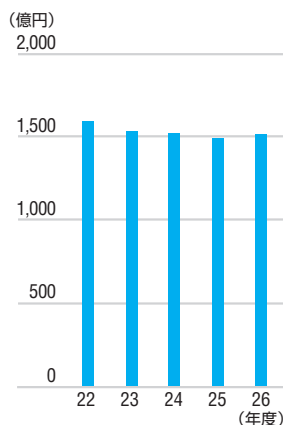
単体主要経営指標

(単位:百万円)

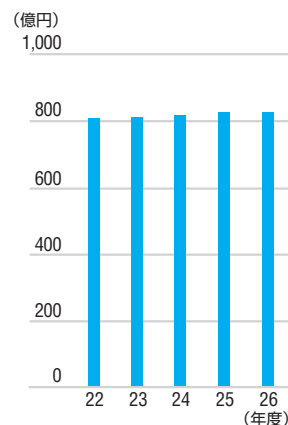
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	197,328	200,156	196,854	193,319	197,003
うち信託報酬	2	1	1	2	3
業務純益	78,939	72,006	73,355	66,567	69,104
経常利益	59,786	61,768	66,444	70,372	74,178
当期純利益	38,125	36,007	41,225	43,206	45,807
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	589,190	630,262	688,889	719,632	801,651
総資産額	10,490,582	10,858,514	11,312,385	11,954,152	12,890,041
預金残高	9,138,396	9,376,500	9,636,831	10,121,889	10,733,396
貸出金残高	7,371,452	7,581,708	7,912,140	8,083,049	8,461,180
有価証券残高	1,920,351	2,111,610	2,176,011	2,178,930	2,355,778
1株当たり純資産額(円)	666.63	716.10	800.74	850.11	962.08
1株当たり配当額(円)	11.00	11.00	12.00	12.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	42.86	41.02	47.48	50.51	54.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.84	40.99	47.44	50.46	54.58
自己資本比率(%)	5.61	5.80	6.08	6.01	6.21
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	—	13.21	13.04	13.84
単体Tier1比率(%)	—	—	12.24	12.35	12.44
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	—	12.24	12.35	12.44
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	12.76	13.63	—	—	—
自己資本利益率(%)	6.77	6.14	6.75	6.80	7.03
株価収益率(倍)	10.87	12.87	14.21	12.59	16.14
配当性向(%)	25.66	26.81	25.27	23.75	23.79
従業員数(人)	4,080	4,064	4,030	3,984	4,006
(外、平均臨時従業員数)	(2,226)	(2,167)	(2,131)	(2,123)	(2,326)
信託財産額	215	203	186	219	260
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成22年度及び平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

